

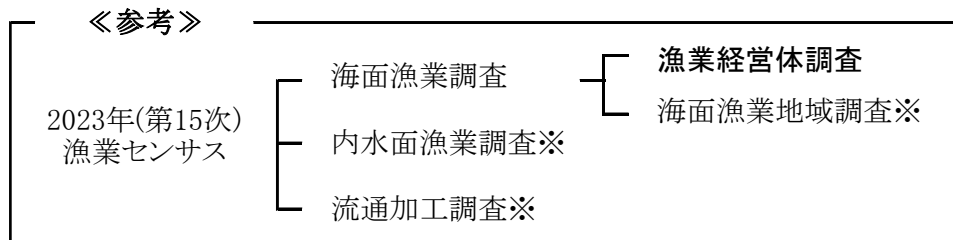
2023年漁業センサス(漁業経営体調査)結果の概要(確定値)

(令和5年11月1日現在)

本日、農林水産省から2023年漁業センサス結果の概要(確定値)が公表されました。富山県が調査した結果(漁業経営体調査)の概要は次のとおりです。

【調査の概要】

- ・調査目的 … 漁業の生産構造、就業構造並びに漁村及び水産物流通・加工業等の漁業を取りまく実態を明らかにするとともに、水産行政の推進に必要な基礎資料を整備することを目的として実施(昭和24年に始まり、昭和38年以降は5年ごとに実施しており、2023年漁業センサスで15回目となる)
- ・調査対象 … 海面に沿う7市2町(富山市、高岡市、射水市、魚津市、氷見市、滑川市、黒部市、入善町、朝日町)の区域内にある全ての海面漁業経営体

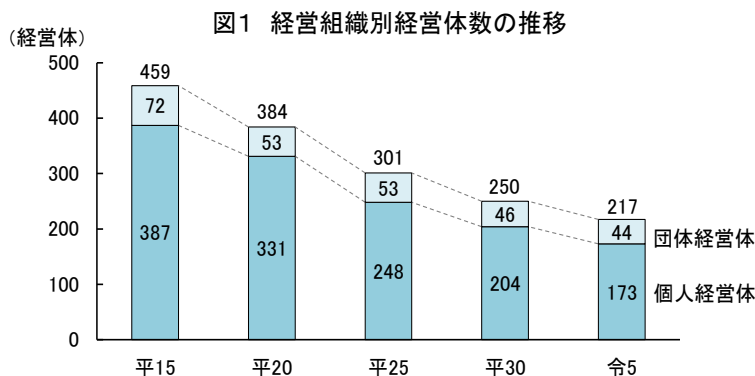


ゴシック体表記の調査を県が実施
※印の調査を農林水産省(北陸農政局)が実施

【調査結果】

1 漁業経営体

(1) 漁業経営体数 ~ 33 経営体減少、減少率は13.2% ~



漁業経営体数は217経営体で、平成30年(前回センサス、以下「前回」という。)の250経営体に比べ、33経営体(13.2%)減少しました。

経営組織別にみると、個人経営体が173経営体(全漁業経営体数に占める割合79.7%)と全体の8割を占め、団体経営体は44経営体(同20.3%)となりました。

前回に比べ、個人経営体は31経営体(15.2%)、団体経営体は2経営体(4.3%)減少しました。

表1 経営組織別経営体数の推移

(単位:経営体)

区 分	平15	平20	平25	平30	令5		令5/平30	
	(第11次)	(第12次)	(第13次)	(第14次)	(第15次)	構成比	増減数	増減率
					%	%		%
計	459	384	301	250	100.0	100.0	△ 33	△ 13.2
個人経営体	387	331	248	204	81.6	79.7	△ 31	△ 15.2
団体経営体	72	53	53	46	18.4	20.3	△ 2	△ 4.3
会社	28	27	26	24	9.6	12.9	4	16.7
漁業協同組合	3	3	2	2	0.8	0.9	0	0.0
漁業生産組合	4	3	5	5	2.0	1.8	△ 1	△ 20.0
共同経営	36	20	20	15	6.0	4.6	△ 5	△ 33.3
その他	1	-	-	-	-	-	-	-

※ 平成20年より官公庁は対象から除外となった。

市町別（7市2町）にみると、富山市が43経営体で最も多く、次いで氷見市の42経営体、朝日町の30経営体の順になりました。前回に比べ、富山市、黒部市、朝日町以外の市町で減少しました。

表2 市町別経営体数 (単位:経営体)

区 分	平30		令5		令5/平30	
	(第14次)	構成比	(第15次)	構成比	増減数	増減率
		%		%		%
総数	250	100.0	217	100.0	△ 33	△ 13.2
朝日町	27	10.8	30	13.8	3	11.1
入善町	25	10.0	19	8.8	△ 6	△ 24.0
黒部市	10	4.0	13	6.0	3	30.0
魚津市	31	12.4	26	12.0	△ 5	△ 16.1
滑川市	10	4.0	9	4.1	△ 1	△ 10.0
富山市	42	16.8	43	19.8	1	2.4
射水市	30	12.0	28	12.9	△ 2	△ 6.7
高岡市	23	9.2	7	3.2	△ 16	△ 69.6
氷見市	52	20.8	42	19.4	△ 10	△ 19.2

漁業経営体 調査期日前1年間に利潤又は生活の資を得るために、生産物（漁獲物及び取獲物をいう。）を販売することを目的として、海面において水産動植物の採捕又は養殖の事業を行った世帯、事業所等をいう。ただし、調査期日前1年間における自営漁業の海上作業従事日数が30日未満の個人経営体は除く。

(2) 漁業層別経営体数 ～ 沿岸漁業層が9割 ～

漁業層別にみると、沿岸漁業層が197経営体（構成比90.8%）で全体の9割を占めました。前回に比べ、沿岸漁業層及び中小漁業層は減少し、大規模漁業層は増減なしでした。

表3 漁業層別経営体数 (単位:経営体)

区 分	平30		令5		令5/平30	
	(第14次)	構成比	(第15次)	構成比	増減数	増減率
		%		%		%
計	250	100.0	217	100.0	△ 33	△ 13.2
沿岸漁業層	224	89.6	197	90.8	△ 27	△ 12.1
中小漁業層	24	9.6	18	8.3	△ 6	△ 25.0
大規模漁業層	2	0.8	2	0.9	0	0.0

漁業層
沿岸漁業層 漁船非使用、無動力漁船、船外機付漁船、動力漁船10トン未満、定置網及び海面養殖の各階層を合わせたものをいう。
中小漁業層 動力漁船10トン以上1,000トン未満の各階層を合わせたものをいう。
大規模漁業層 動力漁船1,000トン以上の各階層を合わせたものをいう。

(3) 漁獲物・収穫物の出荷先別経営体数

漁獲物・収穫物の出荷先別にみると、「漁業協同組合の市場又は荷さばき所」が193経営体（全漁業経営体数に占める割合は88.9%）で最も多く、次いで「漁業協同組合以外の卸売市場」が25経営体（同11.5%）、「流通業者・加工業者」が10経営体（同4.6%）となりました。

表4 漁獲物・収穫物の出荷先別経営体数(複数回答) (単位:経営体)

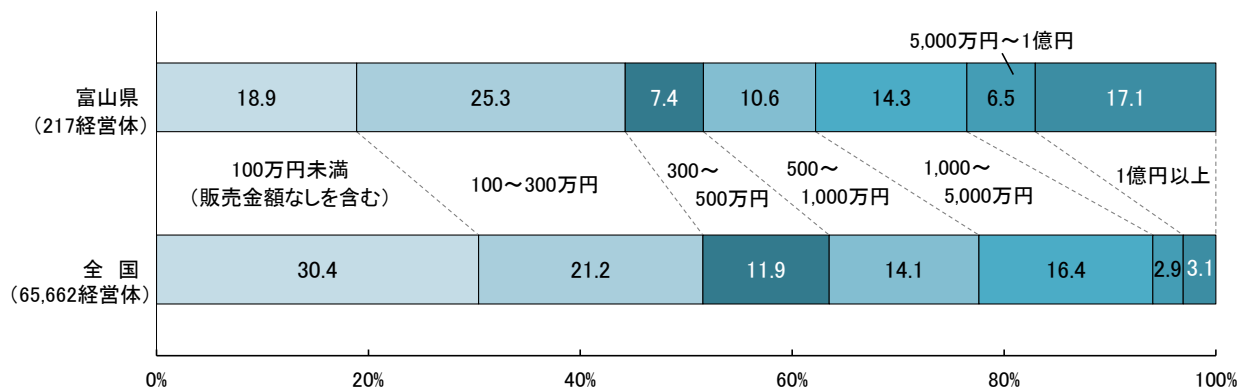
区 分	平30 (第14次)		令5 (第15次)		令5/平30	
	構成比	%	構成比	%	増減数	増減率
計(実数)	250	100.0	217	100.0	△ 33	△ 13.2
漁業協同組合の市場又は荷さばき所	233	93.2	193	88.9	△ 40	△ 17.2
漁業協同組合以外の卸売市場	17	6.8	25	11.5	8	47.1
流通業者・加工業者	9	3.6	10	4.6	1	11.1
外食産業	9	3.6	3	1.4	△ 6	△ 66.7
小売業者・生協	2	0.8	2	0.9	0	0.0
その他	6	2.4	5	2.3	△ 1	△ 16.7

(4) 漁獲物・収穫物の販売金額別経営体数 ~ 全国に比べ、5,000万円以上の経営体の割合が高い~

漁獲物・収穫物の販売金額別にみると、500万円未満の漁業経営体が112経営体で、全漁業経営体数の51.6%を占めています。

全国と比べると、5,000万円以上の経営体の割合が高く、全国の約4.0倍になっています。また、1経営体あたりの平均販売金額は全国の約3.0倍となっています。

図2 漁獲物・収穫物の販売金額別経営体数の割合



(参考) 1経営体あたりの平均販売金額 (富山県: 62百万円 全国: 21百万円)

(5) 主とする漁業種類別経営体数 ～ 刺網、釣で4割超。全国に比べ刺網と定置網の割合が高い ～

主とする漁業種類（販売金額1位の漁業種類）別にみると、刺網を主とする経営体が51経営体（構成比23.5%）と最も多く、次いで釣を主とする経営体が38経営体（同17.5%）となりました。

また、全国と比べると、刺網や定置網の割合が高くなっています。

図3 主とする漁業種類別経営体数

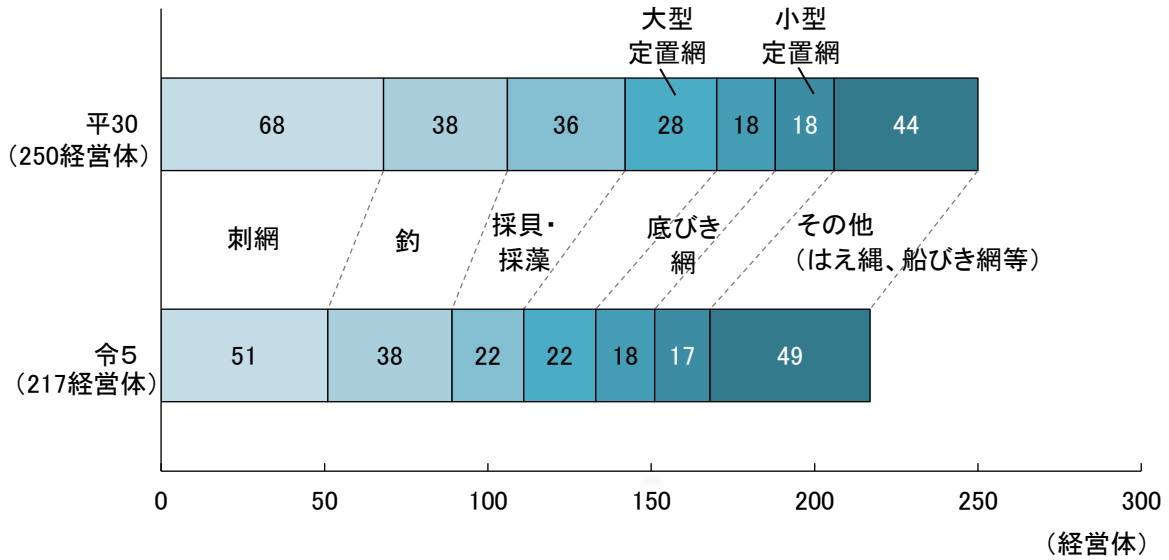
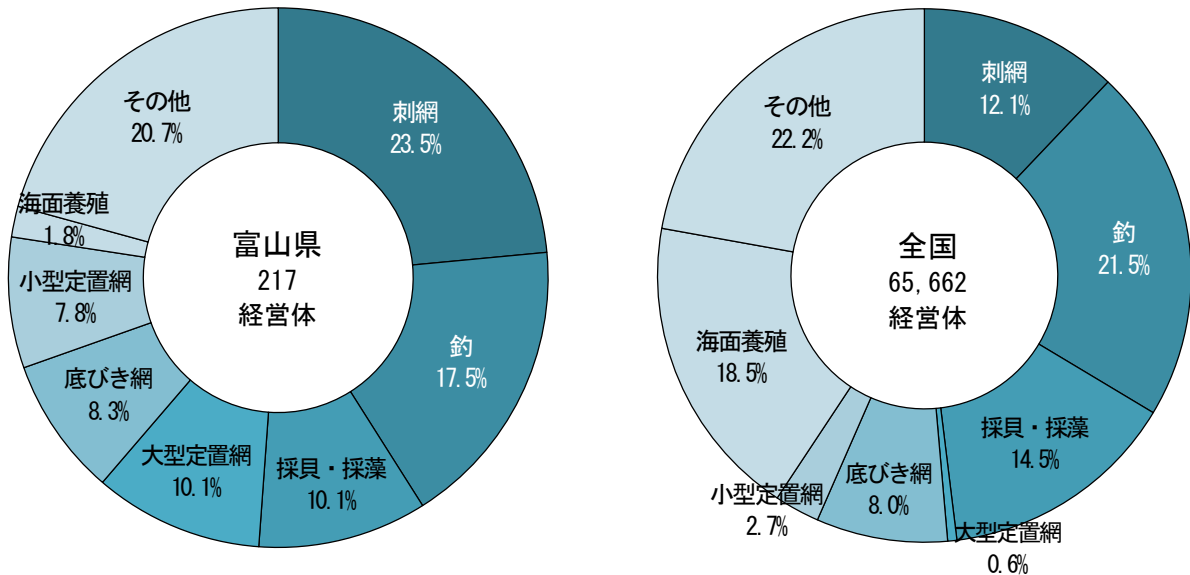


図4 主とする漁業種類別経営体数の割合



2 個人経営体 (173 経営体)

(1) 専兼業別経営体数 ～ 兼業が大きく減少 ～

個人経営体を専兼業別にみると、専業が 91 経営体（全個人経営体数に占める割合 52.6%）、第1種兼業（自営漁業が主）が 30 経営体（同 17.3%）、第2種兼業（自営漁業が従）が 52 経営体（同 30.1%）となりました。前回に比べ、兼業が大きく減少しました。

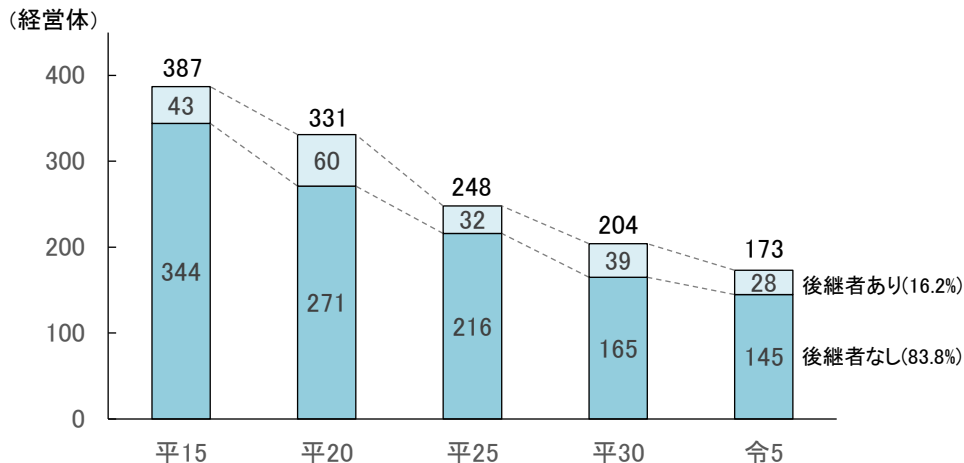
表5 専兼業別個人経営体数 (単位:経営体)

区 分	平30 (第14次)		令5 (第15次)		令5/平30	
	構成比	%	構成比	%	増減数	増減率
計	204	100.0	173	100.0	△ 31	△ 15.2
専業	88	43.1	91	52.6	3	3.4
兼業	116	56.9	82	47.4	△ 34	△ 29.3
第1種兼業	39	19.1	30	17.3	△ 9	△ 23.1
第2種兼業	77	37.7	52	30.1	△ 25	△ 32.5

(2) 後継者の有無別経営体数 ～ 後継者がいない経営体は8割以上 ～

個人経営体を後継者の有無別にみると、後継者がいる経営体は 28 経営体（全個人経営体数に占める割合 16.2%）、後継者がいない経営体は 145 経営体（同 83.8%）となりました。

図5 後継者の有無別個人経営体数の推移



後継者 満 15 歳以上で、調査期日前 1 年間に漁業に従事した人のうち、世帯員に限らず将来自営漁業の経営主になる予定の人をいう。

3 漁業就業者 ～ 279 人減少、減少率は 22.9% ～

漁業就業者数は 937 人で、前回の 1,216 人に比べ 279 人 (22.9%) 減少しました。

(1) 自家漁業のみ・漁業従事役員・漁業雇われ別漁業就業者数

自家漁業のみ・漁業従事役員・漁業雇われ別にみると、個人経営体の自家漁業のみに従事した者は 138 人 (構成比 14.7%) で、前回に比べ 28.1% 減少しました。また、漁業従事役員は 96 人 (同 10.2%)、雇われて漁業に従事した者は 703 人 (同 75.0%) となりました。

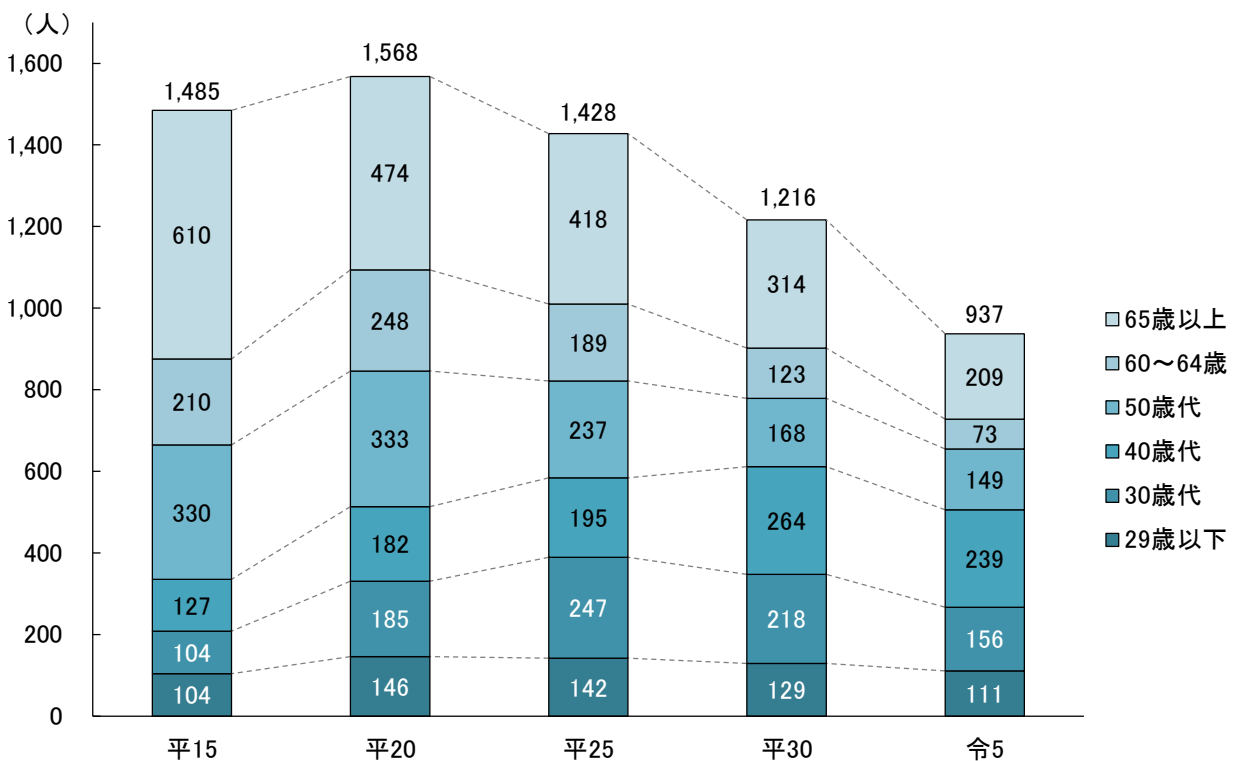
表6 自家漁業のみ・漁業従事役員・漁業雇われ別漁業就業者数 (単位:人)

区 分	平30 (第14次)		令5 (第15次)		令5/平30	
	人数	構成比 %	人数	構成比 %	増減数	増減率 %
漁業就業者	1,216	100.0	937	100.0	△ 279	△ 22.9
個人経営体の自家漁業のみ	192	15.8	138	14.7	△ 54	△ 28.1
漁業従事役員	79	6.5	96	10.2	17	21.5
漁業雇われ	945	77.7	703	75.0	△ 242	△ 25.6

(2) 年齢階層別漁業就業者数

年齢階層別の増減をみると、すべての年齢階層で前回に比べ減少しました。なお、40 歳代以下の構成割合は 54.0% で、全国 (32.1%) よりも高くなっています。

図6 年齢階層別漁業就業者数の推移



漁業就業者 満15歳以上で調査期日前1年間に自営漁業の海上作業に30日以上従事した者をいう。

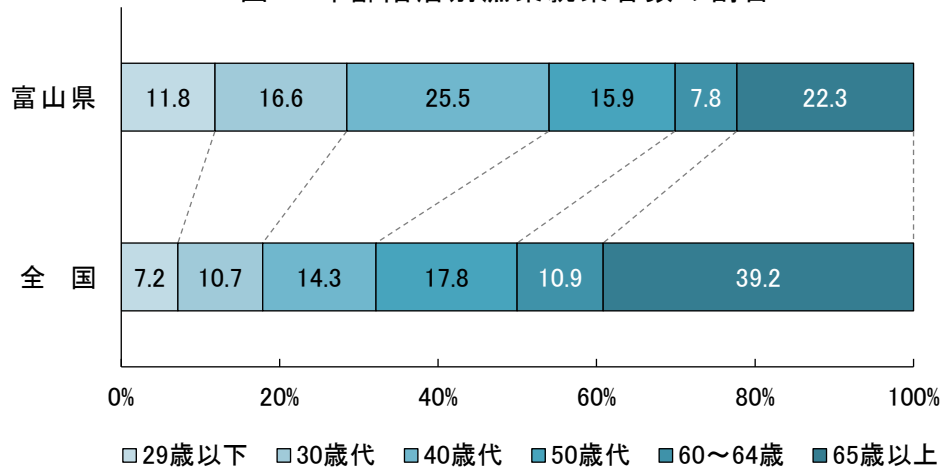
表7 年齢階層別漁業就業者数の推移

(単位:人)

区 分	平15	平20	平25	平30	構成比	令5	構成比	令5/平30	
	(第11次)	(第12次)	(第13次)	(第14次)		(第15次)		増減数	増減率
総数	1,485	1,568	1,428	1,216	100.0	937	100.0	△ 279	△ 22.9
29歳以下	104	146	142	129	10.6	111	11.8	△ 18	△ 14.0
30歳代	104	185	247	218	17.9	156	16.6	△ 62	△ 28.4
40歳代	127	182	195	264	21.7	239	25.5	△ 25	△ 9.5
50歳代	330	333	237	168	13.8	149	15.9	△ 19	△ 11.3
60～64歳	210	248	189	123	10.1	73	7.8	△ 50	△ 40.7
65歳以上	610	474	418	314	25.8	209	22.3	△ 105	△ 33.4

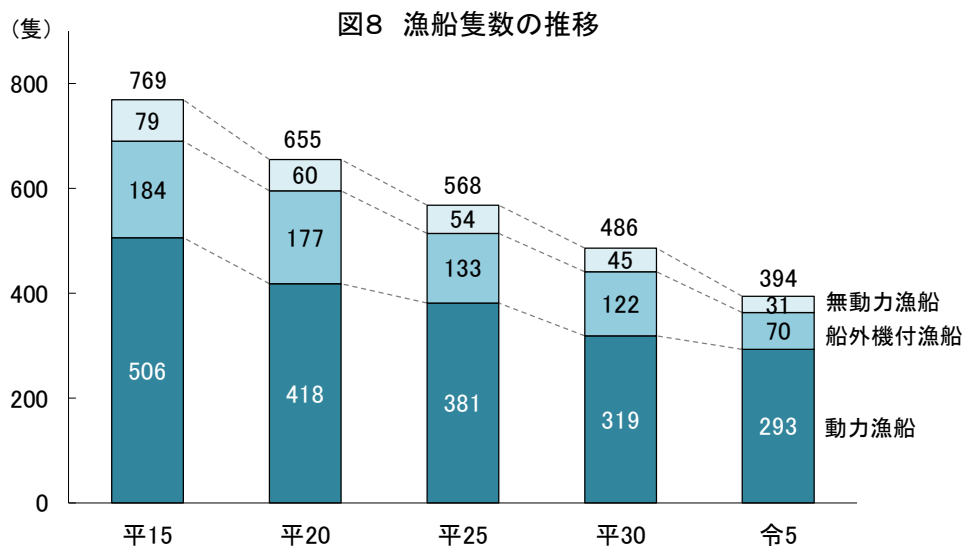
※ 平成15年までの調査では、世帯を調査し就業者の把握を行っており、県内に居住する者のみが対象だったが、平成20年の調査からは、経営体に雇用された者を就業者として把握する方法に変更された。従って、県外で操業する経営体に雇用された遠洋漁業の乗組員等も就業者に計上されるようになった。

図7 年齢階層別漁業就業者数の割合



4 漁船 ～ 総隻数は92減少、減少率は18.9% ～

漁船隻数は394隻で、前回の486隻に比べ92隻（18.9%）減少しました。



漁 船 調査期日前1年間に漁業経営体が漁業生産のために使用した船をいい、主船のほか付属船を含む。ただし、直接漁業生産に参加しない船は除き、調査日現在保有しているものに限る。

- 無動力漁船 推進機関を付けない漁船をいう。
- 船外機付漁船 無動力漁船に船外機（取り外しができる推進機関）を付けた漁船をいう。
- 動力漁船 推進機関を船体に固定した漁船をいう。

－ 2023年（第15次）漁業センサス統計資料 －

別表1 市町別経営体数の推移

(単位:経営体)

区 分	平15	平20	平25	平30	構成比	令5	構成比	令5/平30	
	(第11次)	(第12次)	(第13次)	(第14次)		(第15次)		増減数	増減率
総数	459	384	301	250	100.0	217	100.0	△ 33	△ 13.2
朝日町	63	59	33	27	10.8	30	13.8	3	11.1
入善町	25	25	30	25	10.0	19	8.8	△ 6	△ 24.0
黒部市	40	26	14	10	4.0	13	6.0	3	30.0
魚津市	61	46	34	31	12.4	26	12.0	△ 5	△ 16.1
滑川市	13	11	10	10	4.0	9	4.1	△ 1	△ 10.0
富山市	51	40	42	42	16.8	43	19.8	1	2.4
射水市	61	45	38	30	12.0	28	12.9	△ 2	△ 6.7
高岡市	35	35	41	23	9.2	7	3.2	△ 16	△ 69.6
氷見市	110	97	59	52	20.8	42	19.4	△ 10	△ 19.2

別表2 経営体階層別経営体数の推移

(単位:経営体)

区 分	平15	平20	平25	平30	構成比	令5	構成比	令5/平30		
	(第11次)	(第12次)	(第13次)	(第14次)		(第15次)		増減数	増減率	
総数	459	384	301	250	100.0	217	100.0	△ 33	△ 13.2	
沿岸漁業層	漁船非使用	9	3	8	2	0.8	3	1.4	1	50.0
	無動力漁船のみ	3	1	-	-	-	-	-	-	-
	1ト未満※1	125	125	64	56	22.4	39	18.0	△ 17	△ 30.4
	1～3	58	47	44	28	11.2	25	11.5	△ 3	△ 10.7
	3～5	99	90	75	57	22.8	55	25.3	△ 2	△ 3.5
中小漁業層	動力漁船使用	45	32	31	32	12.8	32	14.7	0	0.0
	10～20	30	15	10	13	5.2	7	3.2	△ 6	△ 46.2
	20～30	5	1	3	3	1.2	4	1.8	1	33.3
	30～50	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	50～100	2	2	1	-	-	-	-	-	-
	100～200	6	3	5	5	2.0	5	2.3	0	0.0
	200～500	2	2	1	1	0.4	1	0.5	0	0.0
500～1,000	2	1	-	2	0.8	1	0.5	△ 1	△ 50.0	
漁大業規模層	1,000～3,000	4	3	3	2	0.8	2	0.9	0	0.0
	3,000ト以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-
沿岸漁業層	大型定置網	33	31	32	28	11.2	22	10.1	△ 6	△ 21.4
	小型定置網	29	25	21	18	7.2	17	7.8	△ 1	△ 5.6
	地びき網※2	4	-	-	-	-	-	-	-	-
	海面養殖	3	3	3	3	1.2	4	1.8	1	33.3

※1 動力漁船使用の1ト未満には、船外機付漁船のみを使用したものを含む。

※2 平成20年の項目の見直しにより、地びき網は「その他」へ集計されているため、数値を把握していない。

別表3 主とする漁業種類別経営体数の推移

(単位:経営体)

区 分	平15	平20	平25	平30	構成比	令5	構成比	令5/平30	
	(第11次)	(第12次)	(第13次)	(第14次)		(第15次)		増減数	増減率
総数	459	384	301	250	100.0	217	100.0	△ 33	△ 13.2
底 び き 網	23	21	19	18	7.2	18	8.3	0	0.0
※1 さんま棒受網	4	3	5	5	2.0	4	1.8	△ 1	△ 20.0
刺 網	175	149	95	68	27.2	51	23.5	△ 17	△ 25.0
釣 網	75	62	51	38	15.2	38	17.5	0	0.0
は え 縄	21	8	7	12	4.8	10	4.6	△ 2	△ 16.7
※2 地 び き 網	4	-	-	-	-	-	-	-	-
船 び き 網	14	7	3	1	0.4	6	2.8	5	500.0
大 型 定 置 網	33	31	32	28	11.2	22	10.1	△ 6	△ 21.4
小 型 定 置 網	29	25	21	18	7.2	17	7.8	△ 1	△ 5.6
採 貝 ・ 採 藻	50	52	39	36	14.4	22	10.1	△ 14	△ 38.9
海 面 養 殖	3	3	3	3	1.2	4	1.8	1	33.3
そ の 他	28	23	26	23	9.2	25	11.5	2	8.7

※1 平成20年の項目の見直しにより、従来の「敷網」のうち「さんま棒受網」以外の「その他の敷網」を「その他」へ集計。

※2 平成20年の項目の見直しにより、地びき網は「その他」へ集計。

別表4 専兼業別個人経営体数の推移

(単位:経営体)

区 分	平15	平20	平25	平30	構成比	令5	構成比	令5/平30	
	(第11次)	(第12次)	(第13次)	(第14次)		(第15次)		増減数	増減率
計	387	331	248	204	100.0	173	100.0	△ 31	△ 15.2
専 業	112	105	96	88	43.1	91	52.6	3	3.4
兼 業	275	226	152	116	56.9	82	47.4	△ 34	△ 29.3
第1種兼業	100	82	56	39	19.1	30	17.3	△ 9	△ 23.1
第2種兼業	175	144	96	77	37.7	52	30.1	△ 25	△ 32.5

別表5 市町別漁業就業者数の推移

(単位:人)

区 分	平15	平20	平25	平30	構成比	令5	構成比	令5/平30	
	(第11次)	(第12次)	(第13次)	(第14次)		(第15次)		増減数	増減率
総数	1,485	1,568	1,428	1,216	100.0	937	100.0	△ 279	△ 22.9
朝日町	75	77	38	27	2.2	28	3.0	1	3.7
入善町	77	157	159	121	10.0	77	8.2	△ 44	△ 36.4
黒部市	81	66	55	37	3.0	41	4.4	4	10.8
魚津市	235	267	240	229	18.8	167	17.8	△ 62	△ 27.1
滑川市	77	80	106	92	7.6	34	3.6	△ 58	△ 63.0
富山市	180	176	196	196	16.1	178	19.0	△ 18	△ 9.2
射水市	218	250	225	203	16.7	183	19.5	△ 20	△ 9.9
高岡市	113	104	97	68	5.6	44	4.7	△ 24	△ 35.3
氷見市	429	391	312	243	20.0	185	19.7	△ 58	△ 23.9

別表6 使用漁船の規模別隻数の推移

(単位:隻)

区 分	平15	平20	平25	平30	構成比	令5	構成比	令5/平30	
	(第11次)	(第12次)	(第13次)	(第14次)		(第15次)		増減数	増減率
					%		%		%
総数	769	655	568	486	100.0	394	100.0	△ 92	△ 18.9
無動力漁船	79	60	54	45	9.3	31	7.9	△ 14	△ 31.1
船外機付漁船	184	177	133	122	25.1	70	17.8	△ 52	△ 42.6
動力漁船	506	418	381	319	65.6	293	74.4	△ 26	△ 8.2
3トン未満	106	88	77	56	11.5	56	14.2	0	0.0
3～5	137	120	101	89	18.3	79	20.1	△ 10	△ 11.2
5～10	118	86	78	64	13.2	59	15.0	△ 5	△ 7.8
10～20	117	103	104	93	19.1	83	21.1	△ 10	△ 10.8
20～100	1	-	-	-	-	-	-	-	-
100～200	10	7	8	7	1.4	6	1.5	△ 1	△ 14.3
200～350	1	-	-	-	-	-	-	-	-
350～500	16	14	13	10	2.1	10	2.5	0	0.0
500～	-	-	-	-	-	-	-	-	-